

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第43期) 至 平成22年3月31日

株式会社オービック

東京都中央区京橋二丁目4番15号

(E05025)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	5
5 従業員の状況	6

第2 事業の状況

1 業績等の概要	7
2 生産、受注及び販売の状況	8
3 対処すべき課題	9
4 事業等のリスク	9
5 経営上の重要な契約等	10
6 研究開発活動	10
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要	12
2 主要な設備の状況	12
3 設備の新設、除却等の計画	13

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	14
(4) ライツプランの内容	14
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(6) 所有者別状況	14
(7) 大株主の状況	15
(8) 議決権の状況	15
(9) ストックオプション制度の内容	16
2 自己株式の取得等の状況	16
3 配当政策	17
4 株価の推移	18
5 役員の状況	19
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	22

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等	
(1) 連結財務諸表	27
(2) その他	52
2 財務諸表等	
(1) 財務諸表	53
(2) 主な資産及び負債の内容	72
(3) その他	74

第6 提出会社の株式事務の概要

第7 提出会社の参考情報

1 提出会社の親会社等の情報	76
2 その他の参考情報	76

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第43期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社オービック
【英訳名】	OBIC Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 野田 順弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目4番15号
【電話番号】	(03) 3245-6500 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画室長 加納 博史
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目4番15号
【電話番号】	(03) 3245-6500 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画室長 加納 博史
【縦覧に供する場所】	株式会社オービック大阪本社 (大阪府大阪市中央区博労町三丁目5番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高（百万円）	45,749	45,746	47,357	47,423	46,318
経常利益（百万円）	15,220	16,237	17,671	17,318	18,839
当期純利益（百万円）	9,394	10,203	9,868	9,419	11,433
純資産額（百万円）	97,679	106,401	110,226	112,992	123,043
総資産額（百万円）	113,916	122,097	125,190	129,589	139,881
1株当たり純資産額（円）	10,066.44	10,959.05	11,407.68	11,722.29	12,787.76
1株当たり当期純利益金額（円）	965.43	1,051.15	1,016.99	975.70	1,187.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	1,051.03	—	—	—
自己資本比率（％）	85.7	87.1	88.0	87.2	88.0
自己資本利益率（％）	10.2	10.0	9.1	8.4	9.7
株価収益率（倍）	25.7	22.2	17.4	12.6	14.3
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	9,293	9,026	9,700	11,768	9,309
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△12,693	△13,477	△8,566	△5,475	3,980
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,532	△1,532	△3,080	△3,591	△3,339
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	29,372	23,388	21,441	24,142	34,093
従業員数（人）（注4）	2,639	2,720	2,870	2,997	—
従業員数（人）（注5）	1,705	1,767	1,869	1,966	2,033

（注）1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第39期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプションによる潜在株式がありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

3. 第41期、第42期及び第43期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は、第42期までは当社グループ全体の人数を記載しております。従って持分法適用の関連会社の人員を含んでおります。

5. 従業員数の表記を第43期より変更し、「従業員の状況 連結会社の状況」を記載し、提出会社及び連結子会社の合計人数としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	39,257	38,934	40,226	40,918	40,459
経常利益 (百万円)	13,543	14,234	15,811	16,837	17,467
当期純利益 (百万円)	8,010	8,552	8,359	9,202	10,305
資本金 (百万円)	19,178	19,178	19,178	19,178	19,178
発行済株式総数 (株)	9,960,000	9,960,000	9,960,000	9,960,000	9,960,000
純資産額 (百万円)	78,056	83,730	87,942	91,858	100,368
総資産額 (百万円)	91,880	96,584	100,022	106,037	114,725
1株当たり純資産額 (円)	8,043.72	8,624.03	9,101.45	9,529.78	10,431.16
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	160.00 (70.00)	200.00 (90.00)	300.00 (120.00)	320.00 (160.00)	350.00 (160.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	822.89	881.08	861.52	953.18	1,070.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	880.98	—	—	—
自己資本比率 (%)	85.0	86.7	87.9	86.6	87.5
自己資本利益率 (%)	10.9	10.6	9.7	9.7	10.7
株価収益率 (倍)	30.2	26.5	20.5	12.9	15.9
配当性向 (%)	19.4	22.7	34.8	33.6	32.7
従業員数 (人)	1,226	1,267	1,340	1,428	1,481

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第39期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプションによる潜在株式がありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

3. 第41期、第42期及び第43期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第41期の1株当たり配当額には、記念配当が40円含まれております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和43年4月	会計機その他の事務機器等の輸出入及び国内販売を目的として大阪市西区阿波座南通に株式会社大阪ビジネスを設立
昭和44年5月	本店を大阪市東区常盤町に移転
昭和46年11月	東京支店（現東京本社）開設
昭和47年8月	株式会社オービックシステム設立（現・関連会社）
昭和48年12月	名古屋支店開設
昭和49年1月	商号を株式会社オービックに変更し、本店を大阪市南区塩町通に移転
昭和51年1月	東京、大阪2本社制実施、福岡支店開設
7月	株式会社オービックオフィスオートメーション設立（現・連結子会社）
昭和54年11月	本店を大阪市南区順慶町通に移転 株式会社オービックオフィスオートメーション・中部設立（現・連結子会社）
昭和55年12月	株式会社オービックビジネスコンサルタント設立（現・関連会社）
昭和56年9月	株式会社オービックビジネスソリューション設立（現・連結子会社）
昭和57年2月	住居表示の変更により本店所在地を大阪市南区南船場に変更
8月	静岡営業所、広島サービスセンター（現広島営業所）開設 株式会社オービックシステムエンジニアリング（大阪）設立（現・連結子会社）
昭和58年4月	株式会社オービックシステムエンジニアリング（東京）設立（現・連結子会社）
10月	株式会社オービックシステムエンジニアリング（名古屋）設立（現・連結子会社）
11月	株式会社新潟オービックシステムエンジニアリング設立（現・関連会社）
昭和59年2月	横浜支店開設
昭和61年1月	北九州営業所開設（福岡支店に統合）
昭和62年7月	千葉支店開設
昭和63年10月	京都支店開設
平成元年2月	合区実施による区変更のため本店所在地を大阪市中央区南船場に変更
平成6年8月	松本出張所（現松本営業所）開設
平成7年3月	本店を大阪市中央区博労町に移転
10月	北関東営業所（現北関東支店）開設
平成8年1月	株式会社オービックオフィスオートメーション・中部は、株式会社オービックオフィスオートメーションを吸収合併し、同時に商号を株式会社オービックオフィスオートメーションに変更（現・連結子会社）
9月	本店を東京都中央区日本橋本町に移転
10月	立川営業所、厚木営業所開設
平成10年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成11年10月	株式会社オービックビジネスコンサルタントの株式を店頭市場に公開
平成12年3月	東京証券取引所の市場第一部に指定
平成15年10月	株式会社オービックシステムエンジニアリング（大阪）、株式会社オービックシステムエンジニアリング（東京）、株式会社オービックシステムエンジニアリング（名古屋）の3社は合併し、商号を株式会社オービックシステムエンジニアリングに変更（現・連結子会社）
平成16年3月	株式会社オービックビジネスコンサルタントの株式を東京証券取引所の市場第一部に上場
平成17年1月	東京新本社ビルが竣工し、本店を東京都中央区京橋に移転
平成18年3月	情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証基準の取得（東京本社 金融ソリューション統括部）
平成19年10月	Microsoft Regional Sales CorporationとISVロイヤリティ契約を締結

3 【事業の内容】

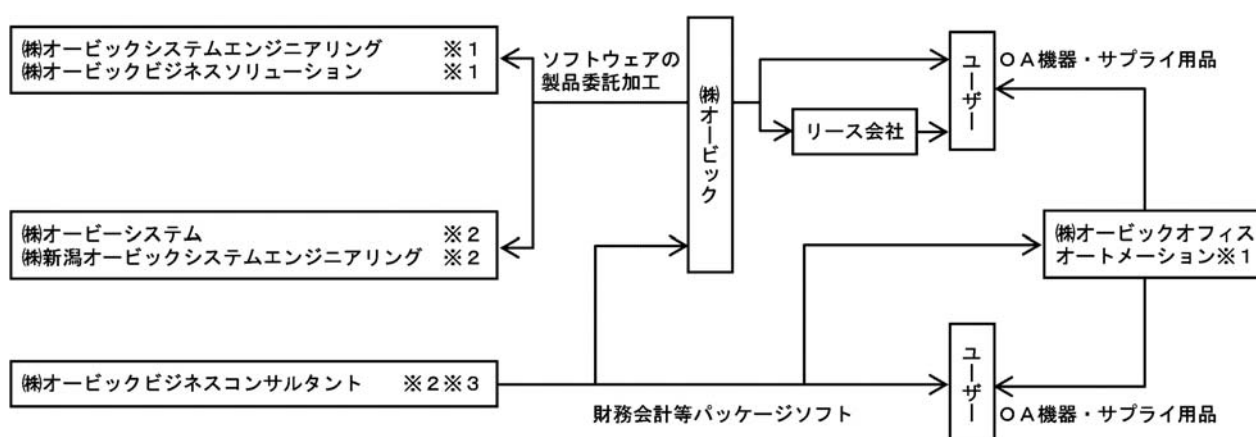
当社グループは、株式会社オービック（当社）及び連結子会社3社並びに持分法適用関連会社3社等により構成されており、事業は主にコンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業、オフィスオートメーション事業、及び業務用パッケージソフト事業を行っております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

なお、事業区分のうち業務用パッケージソフト事業については、関連会社で行っているため、事業のセグメントには含まれておりません。

区分	主要製品	主要な会社	
		製造・販売	委託加工
システムインテグレーション事業	顧客に対する総合情報システム	当社	(株)オービックシステムエンジニアリング (株)オービックビジネスソリューション (株)オービーシステム (株)新潟オービックシステムエンジニアリング
システムサポート事業	ハードウェア保守	メンテナンス実施	当社
	システム運用サポート	メンテナンス実施	当社
オフィスオートメーション事業	OA機器一般及びコンピュータサプライ用品	仕入・販売	(株)オービックオフィスオートメーション
業務用パッケージソフト事業	財務会計等パッケージソフト	製造・販売	(株)オービックビジネスコンサルタント

以上の企業集団などについて図示すると次の通りであります。



(注) ※1 連結子会社

※2 関連会社で持分法適用会社

※3 上場銘柄（東証一部）

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社オービック オフィスオートメー ション	東京都中央区	320	オフィスオートメーション事業	100.0	同社仕入商品の購入
株式会社オービック システムエンジニア リング	東京都中央区	300	システムインテグレーション事業	100.0	ソフトウェアの委託 加工
株式会社オービック ビジネスソリューシ ョン	福岡市博多区	50	システムインテグレーション事業	100.0	ソフトウェアの委託 加工

(注) 1. 特定子会社に該当するものではありません。

2. 株式会社オービックオフィスオートメーションは、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。主要な損益情報等は以下の通りとなっております。

売上高	5,598百万円
経常利益	414百万円
当期純利益	239百万円
純資産額	2,558百万円
総資産額	4,520百万円

3. 株式会社オービックビジネスソリューション、株式会社オービックシステムエンジニアリングについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社オービーシ ステム	大阪市中央区	74	システムインテグレーション事業	39.2	ソフトウェアの委託 加工
株式会社オービック ビジネスコンサルタ ント	東京都新宿区	10,519	業務用パッケージソフト事業	36.1	同社製造製品の購入
株式会社新潟オービ ックシステムエンジ ニアリング	新潟県新潟市	80	システムインテグレーション事業	40.0	ソフトウェアの委託 加工

(注) 株式会社オービックビジネスコンサルタントは有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

会社名	事業の種類別セグメント	従業員数（人）
(株) オービック	システムインテグレーション事業及びシステムサポート事業	1,481
(株) オービックオフィスオートメーション	オフィスオートメーション事業	191
(株) オービックビジネスソリューション	システムインテグレーション事業	132
(株) オービックシステムエンジニアリング	システムインテグレーション事業	229
合計		2,033

(注) (株)オービックにおいて特定のセグメントに区分できないためそれぞれ会社別に記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,481	33.4	10.4	7,040,000

(注) 平均年間給与（税込み）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期における我が国経済は、金融バブルの崩壊により急速に落ち込んでいた状況から、国内民間需要の自律的回復はなお弱いものの、世界経済がアメリカや東アジアなどを中心に改善が続くもとの、輸出や生産が徐々に回復してきており、これにより「景気は持ち直しを続けている」とされています。公共投資は減少しているものの、住宅投資は下げ止まりつつあります。個人消費は厳しい雇用・所得環境が続く中、弱含みとなっております。このような中、企業収益は徐々に回復しているものの、設備や雇用の過剰感は根強く、景気は当面、全体としてまだまだ厳しい状況にあるものと思われまます。

当情報サービス業界は、このような経済環境の中、システム投資が抑制され、厳しい環境にあるものの、企業の設備投資は下げ止まりつつあるとされています。企業のニーズは「効率的でコストパフォーマンスのよい情報システム」にあります。これは厳しいビジネス環境であると同時に、ビジネスチャンスでもあります。

当社は、このような中、営業とエンジニアが一体となってビジネスに対応する体制を整えることにより、顧客の業務効率化のニーズに的確に応えるよう努めるとともに、より効率の高い開発手法の実現や、次世代のビジネスと言われる「クラウド対応」に注力するなど技術革新にも努めてまいりました。当社の主力製品である基幹系の統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、企業の内部統制強化や国際会計基準(IFRS)への対応整備のニーズもあり、カスタマイズ性と生産性に優れたOBIC7FX会計情報システムを中心に、大企業から中堅中小企業まで幅広く求められました。一方、業種別システムでは、金融機関向けの不動産担保評価管理システムや融資審査の支援システム、そして「プロジェクト別採算管理システム」などが求められましたが、市場は依然として厳しい環境下にありました。

この結果、当期の連結業績は、売上高463億18百万円(前期比2.3%減)、営業利益153億77百万円(同7.5%増)と、減収ながら、おかげさまで営業増益となりました。経常利益は188億39百万円(同8.8%増)、当期純利益は前年同期にあった投資有価証券の評価損益が改善したことから114億33百万円(同21.4%増)と大幅な増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

(A) システムインテグレーション事業

製販一体によるコストを意識した直接販売によって、企業の幅広いニーズを捉える顧客満足度の高い提案活動を続けております。その結果、主力の基幹系統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、会計を中心に、人事・給与システムなどが様々な業種・規模の企業で求められております。業種・業務別のソリューションにおいては、金融機関向けの不動産担保評価管理システムなどが堅調に推移いたしました。一方、ハードウェアの販売は更新需要の縮小から減少しております。

この結果、外部顧客に対する売上高は、291億40百万円(前年同期比3.4%減)、営業利益は96億12百万円(同12.1%増)となりました。

(B) システムサポート事業

当社の主力サービスであるシステムの「運用支援サービス」が前年度までに引き続き順調に伸長しております。販売価格の低下などにより「ハードウェアサポート」の売上はやや減少したものの、全体として堅調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、119億66百万円(前年同期比3.0%増)、営業利益は53億53百万円(同0.6%増)となりました。

(C) オフィスオートメーション事業

オフィス移転需要の減少から、オフィス家具の販売の低下が続いております。そのほか印刷サプライなどのオフィス用品の販売も、中小企業を中心にした設備投資意欲の低迷によって弱含んでおります。

この結果、外部顧客に対する売上高は、52億11百万円(前年同期比7.5%減)、営業利益は4億11百万円(同0.3%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は340億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ、99億50百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、93億9百万円（前年同期比20.9%減）であります。これは主に、税金等調整前当期純利益が183億4百万円計上された一方で、売上債権が14億84百万円増加し、法人税等の支払73億62百万円が発生したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、39億80百万円（前年同期は54億75百万円の減少）であります。これは主に満期3ヶ月超の定期預金の払戻しにより30億円増加、投資有価証券の購入・売却により13億42百万円増加した一方で、有形固定資産の取得により3億54百万円減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、33億39百万円（前年同期比7.0%減）であります。これは配当金の支払30億81百万円及び自己株式の取得2億57百万円によるものであります。

なお、次期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは業績を伸長させることにより増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは大きな設備投資予定はなく、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより減少するもの、おおむね堅調に推移するものと考えております。

今後とも資金を企業の業績伸長のため有効に使用しつつ、「効率経営」に努力をしまいる所存であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	前年同期比 (%)
システムインテグレーション事業 (百万円)	29,140	96.6
システムサポート事業 (百万円)	11,966	103.0
オフィスオートメーション事業 (百万円)	5,211	92.5
合計 (百万円)	46,318	97.7

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
システムインテグレーション事業	28,972	97.1	14,408	98.9
システムサポート事業	12,241	96.3	16,817	101.7
オフィスオートメーション事業	5,308	96.1	572	120.2
合計	46,522	96.8	31,797	100.6

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	前年同期比 (%)
システムインテグレーション事業 (百万円)	29,140	96.6
システムサポート事業 (百万円)	11,966	103.0
オフィスオートメーション事業 (百万円)	5,211	92.5
合計 (百万円)	46,318	97.7

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は中長期的に安定した企業の発展を考え、そのためには利益を意識した経営が重要であると考えております。従来からの自社開発製品を直接販売で提供する体制を重要とし、市場ニーズに直結したソリューションを首尾一貫して切れ目無くお届けできる基盤を整えております。

そのため、より多くのお客様への接点を増やし、継続した積極的な機構改革を推進し、営業力強化と生産性向上に努めてまいります。

「ワンストップソリューションサービス」これは中長期的に見た当社の重要なキーワードであります。導入コンサルティングから、システム構築、運用、情報提供まで当社グループ一貫体制でトータルに「企業の情報システム構築と運用」をサポートしてまいります。

今年度は、引き続き顧客満足度の向上に取り組む中で、以下の項目を重要課題として重視してまいります。

I 製販管一体体制の推進

- ・営業、システム、管理部門が一体となってコミュニケーションの強化を図り、顧客満足が得られるニーズの掘り起こしと、戦略や情報資産の全社共有を通じ、より一層の顧客満足度の向上を図る。
- ・売上の平準化を継続し、経営効率を高め、顧客への拡張提案などのサービス拡充を図る。

II カスタマイズ性の高い「OB I C 7 F X」によって、生産性の向上に取り組む。

III 人材の育成と活性化に注力する。

- ・従来の一人当たり一ヶ月の研修に加え、会計のスキルを向上させる研修を実施する。

「経営資源を選択・集中し継続する」ことこそが経営にとって重要であると認識しており、今後ともグループ企業各社はその特徴を生かしつつ独立した企業としてグループ内での役割分担を明確にし、「グループの発展」のため経営努力をしてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものが考えられます。なお、将来に関する事項については、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において判断したものであり、特に経営成績に重要な影響を与える恐れがあるものを中心として記載しております。

なお、以下のリスクが顕在化する可能性は、現時点において極めて低いと考えております。

(1) 製品及び製品開発におけるリスク

当社の主力製品である統合業務ソフトウェア「OB I C 7シリーズ」は現在、総売上高の半分程度を占める主力製品であります。このコア・パッケージと周辺のサブモジュール群はそれを支えるプラットフォームや開発言語の進化・変遷により開発のタイミングや製品の開発手法に大きな影響を及ぼすものと考えます。

また、その開発のプロセスで活用している外注政策は、コストの低減を踏まえ中国（上海）に一部を依存しております。海外の拠点を扱うことはその国の国情とも合わせ相応なリスクがあると考えます。

この二つの要因により製品開発における発売時期の遅延やコストの上昇により業績が影響されるリスクがあるものと考えております。

(2) モチベーションの高い人材の流失とノウハウの喪失に関するリスク

当「情報サービス業界」は他の装置産業等に比べ特に労働集約的であり「人材のモチベーション」が、よりダイレクトに業績に影響する可能性のある業界であります。当社は優秀な人材の確保と育成に毎年多くの時間とコストをかけ将来に豊かな社員の育成に努めてまいりました。

仮想ではありますが敵対的な買収者による奇襲攻撃的な企業買収行為が起きた場合には、人心の混乱を招き、結果としてモチベーションの高い人材の流失やノウハウの喪失を招くとすれば、安定的・継続的に成長・発展させていく企業活動にとって致命的な損失であり、当社の経営成績に重大な影響を与える可能性があると考えております。

(3) 顧客から預かるテストデータに関しての情報管理におけるリスク

当社は、事業の性格上、システム導入や運用サポート時に、顧客企業のデータや情報を取り扱う場合があります。取り扱いに際しては、個人情報保護法に準拠して、情報管理規定の整備、研修を通じた社員への周知徹底、インフラのセキュリティ強化などにより、管理の強化・徹底と漏洩の防止に努めております。

しかしながら、情報の授受、運搬時における紛失や盗難などにより、顧客企業の個人情報が入り込んだ場合には、当該顧客からの損害賠償請求による費用発生や、社会的信用の低下などにより、当社の経営成績に影響を与える可能性があると考えております。

5 【経営上の重要な契約等】

相手先	契約年月日	内容	契約期間
三菱電機インフォメーションテクノロジー株式会社	昭和45年6月1日	ハードウェアの仕入	自 昭和45年6月1日 至 昭和46年5月31日 以後1年毎自動延長
富士通株式会社	昭和58年9月20日	ハードウェアの仕入	自 昭和58年9月20日 至 昭和59年9月19日 以後1年毎自動延長
株式会社日立製作所	平成10年3月17日	ハードウェアの仕入	自 平成10年3月17日 至 平成11年3月16日 以後1年毎自動延長
Microsoft Regional Sales Corporation	平成19年10月24日	ソフトウェアの仕入	自 平成19年10月24日 至 平成22年10月23日 以降3年毎更新予定

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、コンピュータシステムの先端技術分野で今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めており、連結財務諸表を作成する当社のシステムインテグレーション事業においてのみ行なっております。

当社の研究開発活動は、システムインテグレーション事業の総合的な観点から、ネットワーク技術や通信技術、ハードウェアの新製品に対する検証、あるいはソフトウェアやミドルウェアに対する検証、インターネットやイントラネット等々の幅広い分野で研究活動を行い、「フレックスライブラリー」を充実させてまいりました。この「フレックスライブラリー」は、長年培ってきた豊富なノウハウとシステム技術を業種別業務別に分類・分析し、共通部品をツール化したもので、システム工数を大幅に削減し、顧客に対してコストパフォーマンスの高いシステムの提供が可能となるものであります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は21億25百万円であります。

当連結会計年度における成果といたしましては、当社主力製品である基幹系の統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」においては、新製品「OBIC7FX」の設計・開発では、会計情報システム・給与情報システム・人事情報システムがリリースされるなど、順調に推移いたしました。この新製品は、「シンプルな設計」と「カスタマイズの柔軟性と効率性」を重視し、お客様にご満足いただける製品づくりに注力してまいりました。特に会計の分野においては、日本基準のコンバージェンス対応やIFRS(国際会計基準)への整備対応を行いました。また、クラウド推進室を設立しウェブ技術の研究・開発に取り組むなど、顧客の細かなニーズに的確に対応したシステムの開発を積極的に進めております。今後とも付加価値の高いソリューションの提案ができるよう努めてまいり所存であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計残高については、前連結会計年度末比で102億92百万円増加し1,398億81百万円となりました。これは主に、現金及び預金残高が79億50百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が14億84百万円増加したことによるものであります。

負債合計残高は、2億41百万円増加し168億38百万円となりました。これは主に、賞与引当金が1億23百万円増加したこと、退職給付引当金が1億91百万円増加したことによるものであります。

純資産合計残高は、100億50百万円増加し1,230億43百万円となりました。これは主に、利益剰余金が83億51百万円増加したこと、自己株式の取得により2億57百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が19億56百万円増加したことによるものであります。結果、自己資本比率は88.0%となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績は、売上高463億18百万円(前期比2.3%減)、営業利益153億77百万円(同7.5%増)と、減収ながら、おかげさまで営業増益となりました。経常利益は188億39百万円(同8.8%増)、当期純利益は前年同期にあった投資有価証券の評価損益が改善したことから114億33百万円(同21.4%増)と大幅な増益となりました。

主力のシステムインテグレーション事業において、長年のシステム構築の実績と財務の安定性を土台に、製販一体での直販の営業力によって、企業の幅広いニーズを捉える顧客満足度の高い提案活動を続けております。またシステムサポート事業においても、当社の主力サービスであるシステムの「運用支援サービス」が前年度までに引き続き順調に伸長しております。一方オフィスオートメーション事業においては、オフィス移転需要の減少から、オフィス家具の販売の低下が続いております。そのほか印刷サプライなどのオフィス用品の販売も、中小企業を中心とした設備投資意欲の低迷によって弱含んでおります。

全体として営業利益率は33.2%となり、依然として業界トップクラスの高い収益性を確保しております。

なお、詳細な事業別の分析は、第2【事業の状況】1【業績等の概況】(1)業績の項目をご参照ください。

(3) 関連会社株式について

グループ企業であります(株)オービックビジネスコンサルタントの株式は東京証券取引所市場第一部に上場しており、時価のある関連会社株式に該当します。期末の時価で算出すると310億51百万円となり、229億90百万円の含み益を有しています。グループ全体の時価として高い評価を得ております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、製品開発に伴う「開発用のコンピュータ及び関連機器」の購入を中心に社内の情報インフラ整備のために設備投資を毎年安定的に実施しております。当連結会計年度においては、全社資産となる建設仮勘定2億40百万円を含め、3億97百万円の設備投資を実施しております。

システムインテグレーション事業においては、主に業務別及び業種別システムの開発環境の構築、営業支援環境強化、システム部門における設計・検収・納品作業の効率化、ならびに情報セキュリティ向上に向けた社内インフラ整備のため39百万円の設備投資を実施しております。

システムサポート事業においては、主にシステム運用支援及びハードウェア保守ならびにネットワークサポートの向上のため、情報管理体制の強化を図るなど113百万円の設備投資を実施しております。

オフィスオートメーション事業においては、インフラ整備などのため5百万円の設備投資を実施しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在における当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額				従業員数 (人)
		建物及び構築物 (百万円)	土地 (百万円) [面積㎡]	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
東京本社 (東京都中央区)	システムインテグレーション事業及びシステムサポート事業	3,455 (68)	11,774 [1,169.85]	210 [7]	15,440	871
横浜支店 (横浜市西区)	システムインテグレーション事業及びシステムサポート事業	5 (92)	— —	10 [2]	16	136
名古屋支店 (名古屋市東区)	システムインテグレーション事業及びシステムサポート事業	2 (116)	— —	10	13	114
京都支店 (京都市下京区)	システムインテグレーション事業及びシステムサポート事業	7 (44)	— —	4 [0]	12	33
大阪本社 (大阪市中央区)	システムインテグレーション事業及びシステムサポート事業	5 (194)	11,387 [3,844.99]	18 [1]	11,411	287
福岡支店 (福岡市博多区)	システムインテグレーション事業及びシステムサポート事業	3 (41)	— —	8	12	40
厚生施設他	—	512	766 [40,122.26]	1	1,280	—

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具ならびに工具、器具及び備品であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主要な賃借として、建物の年間賃借料を「建物及び構築物」の()内に外書きで表示しており、その総額は558百万円であります。

4. 主要なリース設備として、器具及び備品の年間リース料を「その他」の[]内に外書きで表示しており、その総額は12百万円であります。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額				従業員数 (人)
		建物及び構築物 (百万円)	土地 (百万円) [面積㎡]	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株) オービックオフィスオートメーション (東京都中央区)	オフィスオートメーション事業	3 (119)	— —	12	15	191
(株) オービックビジネスソリューション (福岡市博多区)	システムインテグレーション事業	4 (54)	— —	12	17	132
(株) オービックシステムエンジニアリング (東京都中央区)	システムインテグレーション事業	2 (79)	1 [2,018.00]	4	8	229

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具ならびに工具、器具及び備品であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主要な賃借として、建物の年間賃借料を「建物及び構築物」の()内に外書きで表示しており、その総額は253百万円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,840,000
計	39,840,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,960,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数10株
計	9,960,000	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成12年1月31日 (注)	600,000	9,960,000	17,671	19,178	17,671	19,413

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 600,000株
発行価格 61,740円
資本組入額 29,453円

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数10株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	62	25	68	286	6	3,967	4,414	—
所有株式数 (単元)	—	225,291	5,114	199,157	309,946	58	256,387	995,953	470
所有株式数の割合 (%)	—	22.62	0.51	20.00	31.12	0.01	25.74	100	—

(注) 自己株式338,049株は、「個人その他」に33,804単元及び「単元未満株式の状況」に9株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ノダ・マネジメント	東京都中央区日本橋本町3-3-6	1,690	16.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	791	7.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	583	5.86
野田 順弘	東京都大田区	488	4.90
野田 みづき	東京都大田区	478	4.80
シービーニューヨークオービスエスアイ シーアーヴィー (常任代理人 シティバンク銀行 (株))	31, Z. A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都品川区東品川2-3-14)	444	4.46
オーエム04エスエスビークライアントオ ムニバス (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3-11-1)	437	4.39
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	417	4.19
ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋3-11-1)	225	2.26
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイ ロンドンエスエルオムニバスアカウント (常任代理人 (株) みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-6-13)	166	1.67
計	—	5,725	57.48

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数はそれぞれ791千株、583千株および417千株であります。
2. 上記のほか、当社が所有している自己株式338千株があります。
3. 前事業年度末において主要株主であった野田順弘は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
4. 前事業年度末において主要株主でなかった株式会社ノダ・マネジメントは、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 338,040	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,621,490	962,149	—
単元未満株式	普通株式 470	—	—
発行済株式総数	9,960,000	—	—
総株主の議決権	—	962,149	—

(注) 上記の「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が9株含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社オービック	東京都中央区 京橋2-4-15	338,040	—	338,040	3.39
計	—	338,040	—	338,040	3.39

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成21年4月23日) での決議状況 (取得期間 平成21年4月24日～平成22年3月31日)	200,000	3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	17,140	257,298,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	182,860	2,742,701,100
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	91.4	91.4
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	91.4	91.4

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	18	271,150
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	338,049	—	338,049	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

株主に対する利益還元については、これを経営の重要課題の一つとして認識しております。強固な経営基盤の確保と、株主資本利益率を10%以上に高めていくように努めるとともに、財務内容の一層の充実を図る一方で、再投資することにより業績を伸長させ企業価値を高め、これが株価に適切に反映されることにより株主の皆様のご期待にお応えできるものと考えております。当面は、連結配当性向を25～30%程度に高めていく予定であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる。」旨を定款に定めております。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成21年10月27日 取締役会決議	1,539百万円	160円00銭
平成22年6月25日 定時株主総会決議	1,828百万円	190円00銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	27,700	27,000	24,720	20,760	17,500
最低(円)	17,630	20,500	15,780	11,450	12,180

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	16,100	15,420	15,900	17,500	17,180	17,080
最低(円)	13,700	13,970	14,290	15,290	15,100	15,590

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		野田 順弘	昭和13年8月24日生	昭和32年4月 近畿日本鉄道株式会社百貨店部（現株式会社近鉄百貨店）入社 昭和37年9月 同社退社 昭和37年10月 東京オフィスマシン株式会社入社 昭和42年9月 同社退社 昭和43年4月 当社設立 代表取締役社長就任 平成15年4月 当社代表取締役会長就任 平成18年2月 当社代表取締役会長兼社長就任（現任）	(注) 3	488
取締役 副社長	ソリューション 統括本部長兼ソ リューション推 進本部長	橋 昇一	昭和36年4月26日生	昭和60年4月 当社入社 平成12年4月 当社大阪本社ビジネスソリューション営業1部長 平成13年4月 当社大阪本社ビジネスソリューション推進部長 平成15年2月 当社東京本社ビジネスソリューション営業部長 平成15年8月 当社横浜支店長 平成16年6月 当社取締役就任 平成17年4月 当社常務取締役就任 当社東京本社ソリューション統括副本部長 平成18年4月 当社東京本社ソリューション営業統括兼推進統括部長 当社東日本地区担当（横浜支店、北関東支店管掌役員） 平成19年4月 当社専務取締役就任 当社東京本社ソリューション統括本部長兼推進統括本部長 平成20年4月 当社取締役副社長就任（現任） 当社ソリューション統括本部長（現任）兼ソリューション推進本部長（現任）	(注) 3	3
専務取締役	経営企画室長兼 経理・業務統括 本部長兼広報部 長	加納 博史	昭和27年5月2日生	昭和51年4月 新白砂電機株式会社入社 昭和57年12月 同社退社 昭和58年1月 当社入社 平成10年4月 当社経営企画室部長 平成11年6月 当社取締役就任 当社経理部長 平成14年4月 当社常務取締役就任 当社管理副本部長兼経理統括部長兼 広報部長（現任） 平成14年10月 当社経営企画室長（現任） 平成15年4月 当社管理本部長 平成19年1月 当社統合ソフト開発本部長 平成19年4月 当社専務取締役就任（現任） 平成20年4月 当社経理・業務統括本部長（現任）	(注) 3	5
常務取締役	人事・総務統括 本部長	川西 篤	昭和33年11月29日生	昭和57年4月 当社入社 平成12年4月 当社東京本社総務部長 平成14年4月 当社総務統括部長 平成15年6月 当社取締役就任 当社総務統括本部長 平成17年4月 当社常務取締役就任（現任） 平成20年4月 当社人事・総務統括本部長（現任）	(注) 3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	ソリューション推進本部副部長兼マーケティング推進統括部長兼クラウド推進部長	芹澤 邦明	昭和26年2月4日生	昭和51年4月 当社入社 平成7年4月 当社東京本社オープンシステム支援部長 平成12年7月 当社横浜支店ソリューションシステム部長 平成14年4月 当社横浜支店マーケティング推進部長 平成15年10月 当社東京本社人事・給与プロジェクト部長 平成17年1月 当社東京本社IT戦略推進室部長 平成17年7月 当社東京本社ソリューション営業企画部長 平成18年4月 当社推進統括副部長兼IT推進部長 平成19年4月 当社推進統括部長 平成19年6月 当社取締役就任 平成20年4月 当社ソリューション推進本部副部長(現任) 平成21年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成21年9月 当社マーケティング推進統括部長(現任)兼クラウド推進部長(現任)	(注) 3	4
常務取締役	大阪本社統括兼大阪本社産業ソリューション統括長	橋本 文雄	昭和34年12月7日生	昭和58年4月 当社入社 平成15年4月 当社横浜支店ソリューションシステム部長兼ネットワークソリューション部長 平成17年4月 当社横浜支店長 平成18年4月 当社横浜支店ソリューション営業部長 平成20年6月 当社取締役就任 平成21年4月 当社大阪本社統括(現任)兼大阪本社産業ソリューション統括部長 平成22年4月 当社常務取締役就任(現任)兼大阪本社産業ソリューション統括長(現任)	(注) 3	0
取締役	金融ソリューション営業統括部長兼東京本社産業ソリューション統括5部(金融)ソリューション営業統括長	竹内 雅之	昭和31年2月26日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年4月 当社金融ソリューション営業統括部長(現任) 平成17年4月 当社東京本社金融ソリューション統括部ソリューション営業部長 平成18年6月 当社取締役就任(現任) 平成22年4月 当社東京本社産業ソリューション統括5部(金融)ソリューション営業統括長(現任)	(注) 3	2
取締役	大阪本社金融ソリューション統括部長	森 隆宏	昭和32年10月21日生	昭和56年4月 当社入社 平成12年4月 当社大阪本社ソリューションシステム部長 平成13年9月 当社大阪本社ネットワークソリューション部長兼プロジェクトシステム部長 平成14年4月 当社大阪本社ビジネスソリューション営業部長 平成15年2月 当社大阪本社マーケティング推進部長 平成16年1月 当社大阪本社ビジネスソリューションシステム部長 平成18年4月 当社大阪本社副統括 平成19年6月 当社取締役就任(現任) 平成20年4月 当社大阪本社統括 平成21年4月 当社大阪本社金融ソリューション統括部長(現任)	(注) 3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	横浜支店長兼横浜支店ソリューション営業部長	佐藤 登	昭和34年1月18日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年4月 当社東京本社プロジェクト営業1部長 平成15年1月 当社東京本社ソリューション営業9部長 平成16年5月 当社東京本社ソリューション営業5部長 平成17年4月 当社東京本社産業ソリューション統括3部ソリューション営業部長 平成20年6月 当社取締役就任(現任) 平成21年4月 当社横浜支店長(現任)兼横浜支店ソリューション営業部長(現任)	(注) 3	2
取締役 相談役		野田 みづき	昭和9年8月27日生	昭和28年4月 パイロット万年筆株式会社(現株式会社パイロットコーポレーション)入社 昭和40年3月 同社退社 昭和43年4月 当社設立 取締役就任 昭和45年4月 当社常務取締役就任 平成7年6月 当社取締役副社長就任 平成10年6月 当社代表取締役副社長就任 平成15年4月 当社取締役副会長就任 平成21年6月 当社取締役相談役就任(現任)	(注) 3	478
常勤監査役		永塚 孝	昭和27年4月29日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年4月 当社統合ソフト開発部長 平成14年4月 当社執行役員 平成17年4月 当社統合ソフト開発本部統合ソフト推進センター部長 平成17年7月 当社知的財産部長 平成18年4月 当社統合ソフト開発部カスタマイズセンター部長 平成19年4月 当社推進統括部システム管理部部長 平成21年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	6
監査役		坂和 章平	昭和24年1月26日生	昭和49年4月 弁護士登録(大阪弁護士会所属)(現任) 昭和54年7月 坂和章平法律事務所(現坂和総合法律事務所)開設(現任) 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	0
監査役		長尾 謙太	昭和33年12月25日生	昭和61年10月 監査法人中央会計事務所入所 平成2年8月 公認会計士登録(現任) 平成7年12月 同監査法人退所 平成8年2月 長尾公認会計士事務所開設(現任) 平成9年7月 税理士登録(現任) 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	—
				計		995

- (注) 1. 監査役坂和章平及び長尾謙太は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役相談役野田みづきは代表取締役会長兼社長野田順弘の配偶者であります。
3. 平成21年6月24日開催の第42回定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成21年6月24日開催の第42回定時株主総会の終結の時から4年間

5. 当社では、より一層の経営のスピードアップと責任体制の明確化を図り、経営体質を強化することを目的として執行役員制度を導入いたしております。取締役副社長以下の8名は全員執行役員を兼務しております。また取締役以外の執行役員は8名で、以下の通りであります。

氏名	役職名
野口 盛明	執行役員 大阪本社産業ソリューション統括部ソリューション推進部長
永田 芳幸	執行役員 名古屋支店長兼名古屋支店ソリューション営業部長
久保田弘之	執行役員 業務統括部長兼東京本社業務部長
荒川 孝彦	執行役員 東京本社産業ソリューションシステム部長兼株式会社オービックシステムエンジニアリング代表取締役社長
浜中 俊宏	執行役員 東京本社産業ソリューション統括5部（金融）ソリューションシステム統括長
高島 重行	執行役員 ソリューション推進本部開発推進統括部長
福田 洋也	執行役員 東京本社産業ソリューション統括1部ソリューション営業統括長
小林 達也	執行役員 東京本社産業ソリューション統括4部ソリューションシステム統括長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

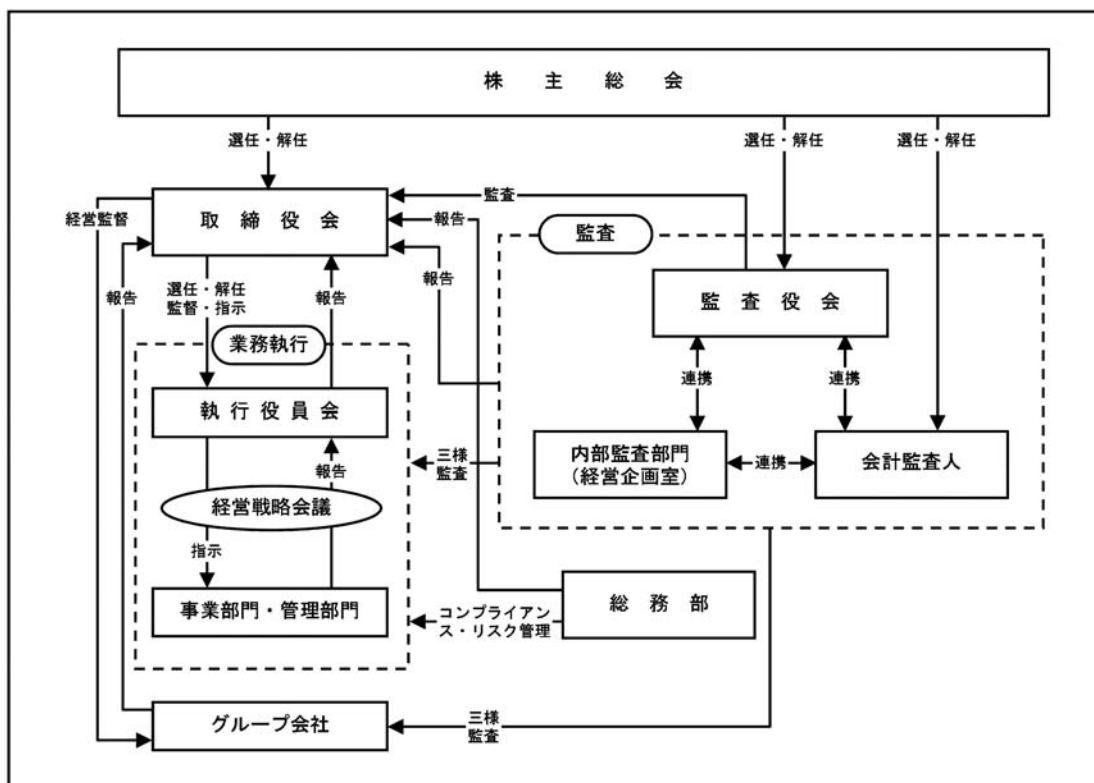
当社は監査役会制度を採用しており、経営の意思決定機関である取締役会と、経営の監査機能である監査役会により、コーポレート・ガバナンス体制を構築しております。

取締役会は、毎月1回定時取締役会を開催しており重要事項は全て付議され、業績の進捗につきましても議論し対策等を検討しております。また、執行役員制度を導入することにより、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、経営環境の変化に迅速に対応できる体制になっております。取締役会と同時に開催される経営戦略会議では、各部門から業績などの現状報告が行われ、議論のうえ具体的な対策等を決定しております。

監査役会は、社外監査役2名を含めた3名の監査役で構成され、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、適宜、助言・勧告を行っており、客観性及び中立性が確保された経営監査体制が機能していると考えております。

さらに、グループ企業の経営トップで構成される「関係会社役員会」を開催しており、各社の経営状況や利益計画の進捗を把握すると同時にコーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

(企業統治体制の概要図)



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は継続的な企業価値の向上のため、経営におけるリスク管理の強化と、透明性の確保が極めて重要であると認識しております。当社は監査役会制度を採用しており、取締役会、監査役会を通じて経営リスクに関するモニタリングを行ない、内部監査では会計監査および業務監査を実施し、コンプライアンス徹底を図るとともに自浄能力強化に努めております。また、経営企画室を中心とした投資家へのIR活動を活発に行うことにより、公平で透明性のある情報開示にも注力しております。これらにより、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、当社及びグループ企業各社においても経営管理組織の更なる充実を図ってまいります。

ハ. 内部統制システムの整備及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制システムの整備に関する基本方針について、下記の項目について決議しております。

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその取締役からの独立性に関する事項
7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
9. 反社会的勢力排除に向けた体制
10. 財務報告の信頼性を確保するための体制

決議した基本方針に則り、コンプライアンス体制ならびにリスク管理体制については、総務部が中心となり全社横断的な統括管理を実施し、事業全般に関するコンプライアンスの徹底と、リスクの未然防止および発生時の迅速な対応の確保を図っております。

職務執行体制については、期毎に、各部門における業績目標の設定を行い、その進捗については毎月の経営戦略会議の実施により月次業績の把握、必要に応じて改善策の検討を行い、目標達成の確度を高めております。

監査体制については、当社および当社グループ全体の内部監査、監査役監査、会計監査人監査の三様監査を実施しております。監査の実施にあたっては、監査役会を中心として内部監査部門と会計監査人との連携を深

め、監査効率の向上、監査の実効性の確保を図っております。

これらにより、当社および当社グループ全体の内部統制を強化し、ディスクロージャーの信頼性を確保するとともに、業務の有効性および効率性を高め、継続した企業価値の向上を図ってまいります。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては4名で組織する経営企画室を中心に経理部と連携し、上半期に会計監査、下半期に業務監査を実施しております。会計監査においては会計基準・社内規程の遵守における調査を行ない、業務監査においては経営に係わるタイムリーな事項を重点監査項目として設定し、社会通念や商取引慣行などのビジネスに伴うリスクの調査を行なうことで業務上の自浄能力の強化を図っております。内部監査の結果は取締役会、監査役会、ならびに会計監査人に報告され、指摘事項については被監査部門への説明を行ない、速やかに対策を検討しコンプライアンスの徹底や業務の改善に反映されており、経営上重要な役割を果たしております。

監査役会については、社外監査役2名を含めた3名で組織し、経営の監視能力を強化するものであり、日常的な監査を行なうとともに、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、適宜、助言・勧告を行なっており、客観性及び中立性の確保に努め円滑に機能しております。

会計監査については、新日本有限責任監査法人に依頼しております。当社グループ全体に向けての監査を実施しており、会計制度の変更などにも速やかに対応する環境にあります。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、中島康晴氏、鈴木一宏氏、新居伸浩氏の3氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。監査証明に係る監査業務に携わる補助者は、公認会計士3名、その他10名であり、合計13名が携わっております。

③ 社外取締役及び社外監査役

社外取締役の重要性は、独立した第三者の立場からの客観的・中立的な視点による経営監視体制の強化であると考えます。当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役2名を含めた3名の監査役が、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、適宜、助言・勧告を行っており、客観性及び中立性が確保された経営監視体制が機能していると考えております。なお、2名の社外監査役と当社において人的関係、資本的關係、取引関係、その他の利害関係はなく、おのおの弁護士、公認会計士という公的資格を持ち、高い専門性に基づき当社のガバナンス強化を図っております。

また、当社グループ全体の経営体制の更なる健全化を目指し、三様監査の連携を深め監査の実効性を高め、コーポレートガバナンスの強化を推進しております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	295	221	—	48	24	10
監査役 (社外監査役を除く。)	12	11	—	0	1	2
社外役員	10	9	—	1	—	2

ロ. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、平成10年6月26日開催の第31回定時株主総会において取締役の報酬限度額は年額500百万円以内である旨、また平成12年6月29日開催の第33回定時株主総会において監査役の報酬限度額は年額30百万円以内である旨、決議いただいております。その限度額以内において、各役員の業務執行状況等を鑑み、取締役の報酬等については取締役会にて、監査役の報酬等については監査役会の協議にて報酬等の額の算定を行っております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
該当事項はありません。

ロ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	372	1	—	(注)
上記以外の株式	—	6,582	96	267	280

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

⑥取締役の定数及び選任決議

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨、定款に定めております。

⑦株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。また、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

⑧株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明に基づく報酬 (百万円)	非監査証明に基づく報酬 (百万円)	監査証明に基づく報酬 (百万円)	非監査証明に基づく報酬 (百万円)
提出会社	25	—	25	—
連結子会社	—	—	—	—
計	25	—	25	—

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査日数、会社の規模及び業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,142	37,093
受取手形及び売掛金	5,144	6,628
有価証券	—	6,000
商品及び製品	77	74
仕掛品	661	635
原材料及び貯蔵品	133	144
繰延税金資産	1,191	1,235
その他	1,487	3,182
貸倒引当金	△3	△7
流動資産合計	37,834	54,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,091	6,085
減価償却累計額	△1,906	△2,087
建物及び構築物（純額）	4,185	3,998
土地	※2 23,931	※2 23,931
建設仮勘定	—	240
その他	1,290	1,301
減価償却累計額	△1,009	△1,020
その他（純額）	280	281
有形固定資産合計	28,396	28,450
無形固定資産		
その他	87	68
無形固定資産合計	87	68
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 53,625	※1 49,151
長期貸付金	6	5
会員権	353	323
敷金及び保証金	590	541
繰延税金資産	3,109	2,331
再評価に係る繰延税金資産	※2 811	※2 811
長期預金	2,500	1,500
長期未収入金	2,227	1,673
その他	61	50
貸倒引当金	△15	△11
投資その他の資産合計	63,270	56,377
固定資産合計	91,755	84,896
資産合計	129,589	139,881

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,117	3,089
未払法人税等	3,996	3,881
前受収益	771	808
賞与引当金	2,104	2,227
役員賞与引当金	53	54
その他	2,004	2,015
流動負債合計	12,047	12,076
固定負債		
退職給付引当金	3,957	4,149
役員退職慰労引当金	584	602
その他	7	9
固定負債合計	4,549	4,762
負債合計	16,597	16,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,178	19,178
資本剰余金	19,530	19,530
利益剰余金	82,597	90,949
自己株式	△6,321	△6,579
株主資本合計	114,984	123,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△809	1,147
土地再評価差額金	※2 △1,182	※2 △1,182
評価・換算差額等合計	△1,992	△35
純資産合計	112,992	123,043
負債純資産合計	129,589	139,881

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		47,423		46,318
売上原価	※5	22,839	※5	20,907
売上総利益		24,584		25,411
販売費及び一般管理費	※1	10,277	※1	10,033
営業利益		14,307		15,377
営業外収益				
受取利息		2,179		2,175
受取配当金		132		97
投資有価証券売却益		133		473
持分法による投資利益		410		1,343
その他		174		181
営業外収益合計		3,029		4,271
営業外費用				
投資有価証券売却損		—		740
その他		18		68
営業外費用合計		18		809
経常利益		17,318		18,839
特別利益				
固定資産売却益	※2	0	※2	0
特別利益合計		0		0
特別損失				
固定資産売却損	※3	0	※3	0
固定資産除却損	※4	16	※4	14
投資有価証券評価損		1,336		498
その他		10		21
特別損失合計		1,363		535
税金等調整前当期純利益		15,954		18,304
法人税、住民税及び事業税		6,970		7,195
法人税等調整額		△435		△324
法人税等合計		6,534		6,870
当期純利益		9,419		11,433

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,178	19,178
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,178	19,178
資本剰余金		
前期末残高	19,530	19,530
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,530	19,530
利益剰余金		
前期末残高	76,463	82,597
当期変動額		
剰余金の配当	△3,285	△3,081
当期純利益	9,419	11,433
当期変動額合計	6,134	8,351
当期末残高	82,597	90,949
自己株式		
前期末残高	△6,014	△6,321
当期変動額		
自己株式の取得	△307	△257
当期変動額合計	△307	△257
当期末残高	△6,321	△6,579
株主資本合計		
前期末残高	109,157	114,984
当期変動額		
剰余金の配当	△3,285	△3,081
当期純利益	9,419	11,433
自己株式の取得	△307	△257
当期変動額合計	5,827	8,093
当期末残高	114,984	123,078

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,250	△809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,060	1,956
当期変動額合計	△3,060	1,956
当期末残高	△809	1,147
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,182	△1,182
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,182	△1,182
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,068	△1,992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,060	1,956
当期変動額合計	△3,060	1,956
当期末残高	△1,992	△35
純資産合計		
前期末残高	110,226	112,992
当期変動額		
剰余金の配当	△3,285	△3,081
当期純利益	9,419	11,433
自己株式の取得	△307	△257
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,060	1,956
当期変動額合計	2,766	10,050
当期末残高	112,992	123,043

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,954	18,304
減価償却費	391	352
持分法による投資損益 (△は益)	△410	△1,343
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,336	498
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	331	191
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16	18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	442	123
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	0
受取利息及び受取配当金	△2,311	△2,272
投資有価証券売却損益 (△は益)	△133	267
固定資産売却損益 (△は益)	△0	0
固定資産除却損	16	14
売上債権の増減額 (△は増加)	482	△1,484
たな卸資産の増減額 (△は増加)	94	19
仕入債務の増減額 (△は減少)	△840	△27
その他	367	241
小計	15,756	14,903
利息及び配当金の受取額	1,758	1,769
法人税等の支払額	△5,746	△7,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,768	9,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,500	△30
定期預金の払戻による収入	—	3,030
投資有価証券の取得による支出	△4,146	△2,779
投資有価証券の売却による収入	301	4,122
有形固定資産の取得による支出	△135	△354
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△11	△14
その他	14	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,475	3,980
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,284	△3,081
自己株式の取得による支出	△307	△257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,591	△3,339
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,700	9,950
現金及び現金同等物の期首残高	21,441	24,142
現金及び現金同等物の期末残高	※1 24,142	※1 34,093

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>以下の子会社3社を連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の名称 (株) オービックオフィスオートメーション (株) オービックビジネスソリューション (株) オービックシステムエンジニアリング</p> <p>なお、平成17年11月20日設立した100%子会社、欧比科（上海）軟件有限公司（資本金41百万円）は、連結の範囲及び持分法の適用範囲から除外しております。当該子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>	<p>以下の子会社3社を連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の名称 (株) オービックオフィスオートメーション (株) オービックビジネスソリューション (株) オービックシステムエンジニアリング</p> <p>なお、欧比科（上海）軟件有限公司は、連結の範囲及び持分法の適用範囲から除外しております。当該子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>以下の関連会社3社を持分法の範囲に含めております。</p> <p>関連会社の名称 (株) オービーシステム (株) オービックビジネスコンサルタント (株) 新潟オービックシステムエンジニアリング</p> <p>なお、サピエンス・ソリューション（株）は、株式を追加取得したことにより、関連会社としての扱いになりましたが、持分法の適用範囲から除外しております。当該関連会社は、小規模であり、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>	<p>以下の関連会社3社を持分法の範囲に含めております。</p> <p>関連会社の名称 (株) オービーシステム (株) オービックビジネスコンサルタント (株) 新潟オービックシステムエンジニアリング</p> <p>なお、サピエンス・ソリューション（株）は、持分法の適用範囲から除外しております。当該関連会社は、小規模であり、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 主として個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる損益に与える影響はございません。</p> <p>イ 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 その他 2～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 (リース資産を除く) ソフトウェア (自社利用) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 主として個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p> <p>イ 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はございません。</p> <p>ニ 長期前払費用 定額法</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 当社及び連結子会社は役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>ニ 長期前払費用 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準	—————	<p>売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となるに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ101百万円、724百万円、140百万円、であります。</p> <p>前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期預金」は、当連結会計年度において、総資産額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「長期預金」は1,000百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期未収入金」は、当連結会計年度において、総資産額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「長期未収入金」は1,170百万円であります。</p>	—————

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
<p>※1 関連会社に対するものが次の通り含まれております。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 25,964百万円</p> <p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年 3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 一百万円</p>	<p>※1 関連会社に対するものが次の通り含まれております。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 27,040百万円</p> <p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年 3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 20百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。 給料及び手当 4,749百万円 賞与引当金繰入額 857百万円 役員賞与引当金繰入額 53百万円 退職給付費用 181百万円 役員退職慰労引当金繰入額 38百万円 賃借料 399百万円 減価償却費 188百万円 広告宣伝費 1,040百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。 給料及び手当 4,616百万円 賞与引当金繰入額 912百万円 役員賞与引当金繰入額 54百万円 退職給付費用 164百万円 役員退職慰労引当金繰入額 39百万円 賃借料 376百万円 減価償却費 170百万円 広告宣伝費 1,035百万円
※2 固定資産売却益は、車両運搬具の売却によるものであります。	※2 固定資産売却益は、車両運搬具の売却によるものであります。
※3 固定資産売却損は、車両運搬具の売却によるものであります。	※3 固定資産売却損の主なもの、車両運搬具の売却によるものであります。
※4 固定資産除却損の主なものは、器具及び備品の除却によるものであります。	※4 固定資産除却損の主なものは、器具及び備品の除却によるものであります。
※5 当期製造費用に含まれる研究開発費 2,327百万円	※5 当期製造費用に含まれる研究開発費 2,125百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	9,960,000	—	—	9,960,000
自己株式数				
普通株式	297,564	23,327	—	320,891

注) 当連結会計年度における自己株式の増加株式数23,327株は、取締役会決議による取得23,300株及び単元未満株式の買取27株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,739	180円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	1,545	160円00銭	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,542	利益剰余金	160円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式 数(株)	当連結会計年度増加株 式数(株)	当連結会計年度減少株 式数(株)	当連結会計年度末株式 数(株)
発行済株式数				
普通株式	9,960,000	—	—	9,960,000
自己株式数				
普通株式	320,891	17,158	—	338,049

注) 当連結会計年度における自己株式の増加株式数17,158株は、取締役会決議による取得17,140株及び単元未満株式の買取18株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,542	160円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	1,539	160円00銭	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,828	利益剰余金	190円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 29,142	現金及び預金勘定 37,093
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △5,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △3,000
現金及び現金同等物 24,142	現金及び現金同等物 34,093

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																								
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 該当事項はありません。 ② リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりです。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23百万円</td> </tr> </table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他 (器具及び備品)	62	39	22	1年以内	11百万円	1年超	11百万円	合計	23百万円	支払リース料	14百万円	減価償却費相当額	13百万円	支払利息相当額	0百万円	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 同左 ② リース資産の減価償却方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11百万円</td> </tr> </table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他 (器具及び備品)	52	41	11	1年以内	7百万円	1年超	3百万円	合計	11百万円	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	11百万円	支払利息相当額	0百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
その他 (器具及び備品)	62	39	22																																						
1年以内	11百万円																																								
1年超	11百万円																																								
合計	23百万円																																								
支払リース料	14百万円																																								
減価償却費相当額	13百万円																																								
支払利息相当額	0百万円																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
その他 (器具及び備品)	52	41	11																																						
1年以内	7百万円																																								
1年超	3百万円																																								
合計	11百万円																																								
支払リース料	12百万円																																								
減価償却費相当額	11百万円																																								
支払利息相当額	0百万円																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける取組方針は、基本的に投資対象の流動性、信用性並びに元本の安全性を勘案し、企業本来の目的を逸脱しない範囲に限定しております。またハイリスクを伴うデリバティブ取引、信用取引、債券先物取引及び商品先物取引等を行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

現金及び預金は、主に銀行の預貯金または安定性のある金融商品に限定しております。

基本的には3ヶ月以内の短期を原則とし、流動性の確保と元本の安全性を重視しております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされています。当該リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券への投資は、資金の内、運転資金を除く余剰資金の運用に対してのみであり、基本的に流動性の確保と元本の安全性を重視しております。具体的には、上場株式及び社債等を中心にし、市場価格の変動リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を分析・把握することで回収可能性の確保や減損懸念の軽減を図っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差異については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品をご参照ください。)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	37,093	37,093	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,628		
貸倒引当金	△7		
	6,621	6,621	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	100	99	△0
その他有価証券	6,594	6,594	—
関連会社株式	26,351	31,051	4,700
資産計	76,759	81,460	4,700
(1) 買掛金	3,089	3,089	—
負債計	3,089	3,089	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
社債	21,000
非上場株式	1,061
投資事業組合等の出資金	44

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	37,093	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,628	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	6,000	12,000	100	—
その他有価証券のうち満期のあるもの	—	3,000	—	—
合計	49,722	15,000	100	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,019	1,640	621
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	1,019	1,640	621
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,152	4,452	△2,700
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	7,152	4,452	△2,700
合計		8,171	6,093	△2,078

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
301	133	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
社債	18,000
(2) その他有価証券	
社債	3,000
非上場株式	497
投資事業組合等の出資金	70

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	21,000	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	21,000	—	—

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	100	99	△0
	(3) その他	—	—	—
	小計	100	99	△0
合計		100	99	△0

(注) 社債のうち市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、上表「満期保有目的の債券」には含めておりません。

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,900	2,847	1,053
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	3,900	2,847	1,053
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,693	3,212	△519
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	2,693	3,212	△519
合計		6,594	6,060	533

(注) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
4,122	473	740

(注) 上表はすべて株式の売却によるものです。

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について498百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社グループは、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行なっていません。ただし、一部、定期性預金において通常より高い金利を獲得するため複合金融商品を利用しております。

なお、この預金は組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	△3,968	△4,116
(2) 未認識数理計算上の差異（百万円）	10	△32
(3) 退職給付引当金（百万円）	△3,957	△4,149

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用（百万円）	462	421
(1) 勤務費用（百万円）	342	364
(2) 利息費用（百万円）	43	46
(3) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	76	10

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(3) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度に一括で費用処理	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はございません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (単位：百万円)	繰延税金資産 (単位：百万円)
未払事業税	未払事業税
323	315
賞与引当金	賞与引当金
857	907
退職給付引当金	退職給付引当金
1,603	1,684
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
238	245
会員権	会員権
264	263
たな卸資産に係る未実現利益	たな卸資産に係る未実現利益
0	0
固定資産に係る未実現利益	固定資産に係る未実現利益
9	7
その他有価証券評価差額金	その他
846	355
その他	
157	
繰延税金資産 合計	繰延税金資産 合計
4,301	3,779
繰延税金負債	繰延税金負債
プログラム等準備金	その他有価証券評価差額金
△1	△212
繰延税金負債 合計	繰延税金負債 合計
△1	△212
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
4,300	3,566
再評価に係る繰延税金資産	再評価に係る繰延税金資産
土地再評価差額金	土地再評価差額金
811	811
平成21年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	平成22年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
平成21年3月31日	平成22年3月31日
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
1,191	1,235
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
3,109	2,331
流動負債－繰延税金負債	流動負債－繰延税金負債
－	－
固定負債－繰延税金負債	固定負債－繰延税金負債
－	－
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
40.7%	40.7%
交際費の損金不算入額	交際費の損金不算入額
0.5	0.2
受取配当金の益金不算入額	受取配当金の益金不算入額
△1.6	△1.3
持分法による投資利益	持分法による投資利益
△1.0	△3.0
その他	その他
2.4	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
41.0%	37.5%

(賃貸等不動産)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社及び一部の子会社では、大阪府その他の地域において、遊休不動産及び賃貸利用している不動産を有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。
(土地)

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
11,755	240	11,995	16,660

(注) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の重要性の乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額を採用しております。

また、賃貸等不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益(百万円)	賃貸費用(百万円)	差額(百万円)	その他(百万円) (売却損益等)
賃貸等不動産	108	94	13	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	システムインテグレーション (百万円)	システムサポート (百万円)	オフィスオートメーション (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,176	11,613	5,633	47,423	—	47,423
(2) セグメント間の内部売上高	10	—	460	470	(470)	—
計	30,187	11,613	6,093	47,894	(470)	47,423
営業費用	21,615	6,290	5,681	33,587	(470)	33,116
営業利益	8,571	5,322	412	14,307	—	14,307
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	47,386	6,774	4,081	58,242	71,346	129,589
減価償却費	272	99	19	391	—	391
資本的支出	86	29	6	122	—	122

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
システムインテグレーション	顧客に対する総合情報システム
システムサポート	ハードウェア保守 システム運用サポート
オフィスオートメーション	OA機器一般及びコンピュータサプライ用品

3. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目は全社資産であり、その内容は当社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び会員権）、本社用地、及び繰延税金資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	システムインテグレーション (百万円)	システムサポート (百万円)	オフィスオートメーション (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,140	11,966	5,211	46,318	—	46,318
(2) セグメント間の内部売上高	13	—	386	400	(400)	—
計	29,153	11,966	5,598	46,719	(400)	46,318
営業費用	19,540	6,613	5,187	31,341	(400)	30,941
営業利益	9,612	5,353	411	15,377	—	15,377
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	50,294	7,259	4,418	61,972	77,908	139,881
減価償却費	242	95	15	352	—	352
資本的支出	39	113	5	157	240	397

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
システムインテグレーション	顧客に対する総合情報システム
システムサポート	ハードウェア保守 システム運用サポート
オフィスオートメーション	OA機器一般及びコンピュータサプライ用品

3. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目は全社資産であり、その内容は当社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び会員権）、本社用地、及び繰延税金資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 会計方針の変更（売上高及び売上原価の計上基準の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）において、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）においては、以下のとおりです。
（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。この結果、従来の開示対象に加えて、重要な関連会社に関する注記が開示対象に追加されています。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等並びに当該会社等の子会社	(株) 茂原カントリー倶楽部	千葉県茂原市	20	ゴルフ場運営	(被所有) 直接 -	役員の兼任及びゴルフ場の利用	法人会員入会金及びゴルフ場の利用 (注) 1	32	-	-
	(株) ノダ・マネジメント	東京都中央区	68	資産管理事業	(被所有) 直接 9.87	役員の兼任	有価証券の購入 (注) 2	140	-	-

(注) 1. 法人会員入会金及び利用料については通常規定に基づいた価格であります。

(注) 2. 第三者で中立性のある税理士により算定された株価算定書に基づき取締役会にて決定いたしました。

2. 重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株) オービックビジネスコンサルタントであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

流動資産合計	34,410
固定資産合計	31,717
流動負債合計	6,539
固定負債合計	601
純資産合計	58,986
営業利益	4,558
税引前当期純利益金額	4,371
当期純利益金額	2,609

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）においては、以下のとおりです。

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株) オービックビジネスコンサルタントであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

流動資産合計	36,806
固定資産合計	35,921
流動負債合計	9,133
固定負債合計	648
純資産合計	62,946
営業利益	6,441
税引前当期純利益金額	7,382
当期純利益金額	4,343

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	11,722円29銭	1株当たり純資産額	12,787円76銭
1株当たり当期純利益金額	975円70銭	1株当たり当期純利益金額	1,187円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	9,419	11,433
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,419	11,433
期中平均株式数(株)	9,654,371	9,629,275

(注) 2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	112,992	123,043
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	112,992	123,043
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,639,109	9,621,951

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結財務諸表提出会社は、平成21年4月23日開催の取締役会において会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、平成21年4月24日から平成22年3月31日までに、同社の普通株式200,000株、取得価額の総額3,000百万円を限度として取得することを決議いたしました。	—

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	11,026	11,925	11,231	12,134
税金等調整前四半期 純利益金額 (百万円)	4,706	4,918	4,636	4,043
四半期純利益金額 (百万円)	2,879	3,023	2,902	2,627
1株当たり四半期純 利益金額(円)	298.74	313.88	301.61	273.10

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,374	32,000
受取手形	164	89
売掛金	4,221	5,656
有価証券	—	6,000
原材料及び貯蔵品	126	144
仕掛品	585	597
前払費用	334	409
繰延税金資産	992	1,026
未収入金	1,046	2,653
その他	20	21
貸倒引当金	△1	△4
流動資産合計	31,865	48,596
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,796	5,788
減価償却累計額	△1,691	△1,866
建物（純額）	4,104	3,922
構築物	269	269
減価償却累計額	△191	△199
構築物（純額）	77	70
車両運搬具	75	74
減価償却累計額	△57	△62
車両運搬具（純額）	17	12
工具、器具及び備品	1,011	1,041
減価償却累計額	△773	△788
工具、器具及び備品（純額）	238	253
土地	※2 23,929	※2 23,929
建設仮勘定	—	240
有形固定資産合計	28,367	28,427
無形固定資産		
電話加入権	13	13
ソフトウェア	49	38
無形固定資産合計	63	51
投資その他の資産		
投資有価証券	27,648	22,098
関係会社株式	8,910	8,775
従業員に対する長期貸付金	6	5
破産更生債権等	11	8

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
長期前払費用	31	28
繰延税金資産	2,762	1,986
再評価に係る繰延税金資産	※2 811	※2 811
会員権	333	303
敷金及び保証金	507	465
長期預金	2,500	1,500
長期未収入金	2,227	1,673
その他	1	0
貸倒引当金	△11	△8
投資その他の資産合計	45,740	37,649
固定資産合計	74,171	66,129
資産合計	106,037	114,725
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 2,330	※1 2,281
未払金	662	680
未払費用	366	378
未払法人税等	3,896	3,765
未払消費税等	444	502
預り金	98	106
前受収益	712	747
賞与引当金	1,650	1,750
役員賞与引当金	50	50
その他	220	126
流動負債合計	10,432	10,390
固定負債		
退職給付引当金	3,259	3,451
役員退職慰労引当金	480	505
長期前受収益	6	9
固定負債合計	3,746	3,966
負債合計	14,179	14,357

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,178	19,178
資本剰余金		
資本準備金	19,413	19,413
その他資本剰余金	116	116
資本剰余金合計	19,530	19,530
利益剰余金		
利益準備金	461	461
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	1	—
別途積立金	49,500	55,500
繰越利益剰余金	11,925	13,150
利益剰余金合計	61,889	69,112
自己株式	△6,321	△6,579
株主資本合計	94,276	101,242
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,235	308
土地再評価差額金	※2 △1,182	※2 △1,182
評価・換算差額等合計	△2,417	△874
純資産合計	91,858	100,368
負債純資産合計	106,037	114,725

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
システムインテグレーション売上高	29,304	28,493
システムサポート売上高	11,613	11,966
売上高合計	40,918	40,459
売上原価		
システムインテグレーション売上原価	※5 15,089	※5 13,350
システムサポート売上原価	3,941	4,187
売上原価合計	19,030	17,538
売上総利益	21,887	22,921
販売費及び一般管理費	※1 8,277	※1 8,201
営業利益	13,610	14,720
営業外収益		
受取利息	106	65
有価証券利息	2,065	2,106
受取配当金	684	645
投資有価証券売却益	133	473
その他	255	266
営業外収益合計	3,244	3,556
営業外費用		
投資有価証券売却損	—	740
その他	18	68
営業外費用合計	18	809
経常利益	16,837	17,467
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産売却損	※3 0	※3 0
固定資産除却損	※4 15	※4 13
投資有価証券評価損	1,336	498
その他	10	21
特別損失合計	1,363	533
税引前当期純利益	15,474	16,933
法人税、住民税及び事業税	6,676	6,946
法人税等調整額	△404	△317
法人税等合計	6,272	6,628
当期純利益	9,202	10,305

【システムインテグレーション売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料機器原価					
(1) 期首材料機器たな卸高		142		126	
(2) 当期材料機器仕入高		5,308		4,833	
合計		5,450		4,960	
(3) 期末材料機器たな卸高		126		144	
(4) 他勘定振替	※2	135	5,188	144	4,671
II 労務費	※3		4,808		4,342
III 外注費			4,115		3,539
IV 経費	※4		937		810
当期総製造費用			15,050	100.0	13,362
期首仕掛品たな卸高			624		585
合計			15,674		13,948
期末仕掛品たな卸高			585		597
当期システムインテグレーション売上原価			15,089		13,350

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
1. 原価計算の方法 当社の原価計算の方法は、プロジェクト別の個別原価計算であります。	1. 原価計算の方法 同左																				
※2. 他勘定振替の内訳は、次の通りであります。 <table border="0"> <tr> <td>工具、器具及び備品へ振替</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費へ振替</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>システムサポート売上原価への振替高</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>135百万円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品へ振替	57百万円	消耗品費へ振替	19百万円	システムサポート売上原価への振替高	51百万円	その他	6百万円	計	135百万円	※2. 他勘定振替の内訳は、次の通りであります。 <table border="0"> <tr> <td>工具、器具及び備品へ振替</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費へ振替</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>システムサポート売上原価への振替高</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>144百万円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品へ振替	84百万円	消耗品費へ振替	6百万円	システムサポート売上原価への振替高	42百万円	その他	11百万円	計	144百万円
工具、器具及び備品へ振替	57百万円																				
消耗品費へ振替	19百万円																				
システムサポート売上原価への振替高	51百万円																				
その他	6百万円																				
計	135百万円																				
工具、器具及び備品へ振替	84百万円																				
消耗品費へ振替	6百万円																				
システムサポート売上原価への振替高	42百万円																				
その他	11百万円																				
計	144百万円																				
※3. 労務費の主な内訳は、次の通りであります。 <table border="0"> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>3,310百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>496百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>678百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>158百万円</td> </tr> </table>	給料及び手当	3,310百万円	法定福利費	496百万円	賞与引当金繰入額	678百万円	退職給付費用	158百万円	※3. 労務費の主な内訳は、次の通りであります。 <table border="0"> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>2,950百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>459百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>664百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>128百万円</td> </tr> </table>	給料及び手当	2,950百万円	法定福利費	459百万円	賞与引当金繰入額	664百万円	退職給付費用	128百万円				
給料及び手当	3,310百万円																				
法定福利費	496百万円																				
賞与引当金繰入額	678百万円																				
退職給付費用	158百万円																				
給料及び手当	2,950百万円																				
法定福利費	459百万円																				
賞与引当金繰入額	664百万円																				
退職給付費用	128百万円																				
※4. 経費の主な内訳は、次の通りであります。 <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>191百万円</td> </tr> </table>	減価償却費	132百万円	賃借料	191百万円	※4. 経費の主な内訳は、次の通りであります。 <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>114百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>160百万円</td> </tr> </table>	減価償却費	114百万円	賃借料	160百万円												
減価償却費	132百万円																				
賃借料	191百万円																				
減価償却費	114百万円																				
賃借料	160百万円																				

【システムサポート売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	2,128	54.7	2,429	58.6
II 外注費		1,334	34.3	1,264	30.5
III 経費	※2	426	11.0	451	10.9
合計		3,889	100.0	4,145	100.0
他勘定振替	※3	51		42	
当期システムサポート売上 原価		3,941		4,187	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 労務費の主な内訳は、次の通りであります。 給料及び手当 1,465百万円 法定福利費 219百万円 賞与引当金繰入額 300百万円 退職給付費用 70百万円	※1. 労務費の主な内訳は、次の通りであります。 給料及び手当 1,650百万円 法定福利費 257百万円 賞与引当金繰入額 371百万円 退職給付費用 71百万円
※2. 経費の主な内訳は、次の通りであります。 減価償却費 60百万円 賃借料 87百万円	※2. 経費の主な内訳は、次の通りであります。 減価償却費 63百万円 賃借料 89百万円
※3. 他勘定振替の内訳は、次の通りであります。 材料機器原価 システムインテグレーション売 上原価からの振替高 51百万円	※3. 他勘定振替の内訳は、次の通りであります。 材料機器原価 システムインテグレーション売 上原価からの振替高 42百万円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,178	19,178
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,178	19,178
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	19,413	19,413
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,413	19,413
その他資本剰余金		
前期末残高	116	116
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	116	116
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	461	461
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	461	461
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	4	1
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	1	—
別途積立金		
前期末残高	43,500	49,500
当期変動額		
別途積立金の積立	6,000	6,000
当期変動額合計	6,000	6,000
当期末残高	49,500	55,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	12,005	11,925
当期変動額		
剰余金の配当	△3,285	△3,081

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
プログラム等準備金の取崩	2	1
別途積立金の積立	△6,000	△6,000
当期純利益	9,202	10,305
当期変動額合計	△79	1,224
当期末残高	11,925	13,150
自己株式		
前期末残高	△6,014	△6,321
当期変動額		
自己株式の取得	△307	△257
当期変動額合計	△307	△257
当期末残高	△6,321	△6,579
株主資本合計		
前期末残高	88,666	94,276
当期変動額		
剰余金の配当	△3,285	△3,081
当期純利益	9,202	10,305
自己株式の取得	△307	△257
当期変動額合計	5,609	6,965
当期末残高	94,276	101,242
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	458	△1,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,693	1,543
当期変動額合計	△1,693	1,543
当期末残高	△1,235	308
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,182	△1,182
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,182	△1,182
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△724	△2,417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,693	1,543
当期変動額合計	△1,693	1,543
当期末残高	△2,417	△874

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	87,942	91,858
当期変動額		
剰余金の配当	△3,285	△3,081
当期純利益	9,202	10,305
自己株式の取得	△307	△257
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,693	1,543
当期変動額合計	3,916	8,509
当期末残高	91,858	100,368

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 原材料及び貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法） (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる損益に与える影響はございません。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法） (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる損益に与える影響はございません。</p>	<p>(1) 原材料及び貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）</p>								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="558 1724 957 1881"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～30年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	2～50年	構築物	10～30年	車両運搬具	5～6年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
建物	2～50年									
構築物	10～30年									
車両運搬具	5～6年									
工具、器具及び備品	2～20年									

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はございません。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(3) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。 数理計算上の差異は、翌事業年度に一括して費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. 収益及び費用の計上基準	—————	<p>売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>(2) その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期預金」は、当事業年度において、総資産額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度の「長期預金」は1,000百万円であります。</p>	—————

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。 買掛金 650百万円</p> <p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出してあります。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 一百万円</p>	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。 買掛金 537百万円</p> <p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出してあります。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 20百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 販売費に属する費用のおおよその割合は67%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は33%であります。主要な費目及び金額は次の通りであります。 広告宣伝費 1,010百万円 給料及び手当 3,619百万円 法定福利費 525百万円 賞与引当金繰入額 670百万円 役員賞与引当金繰入額 50百万円 退職給付費用 148百万円 役員退職慰労引当金繰入額 30百万円 賃借料 324百万円 減価償却費 163百万円 ※2 固定資産売却益は、車両運搬具の売却によるものであります。 ※3 固定資産売却損は、車両運搬具の売却によるものであります。 ※4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物 7百万円 器具及び備品 8百万円 その他 0百万円 計 15百万円 ※5 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 2,327百万円	※1 販売費に属する費用のおおよその割合は67%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は33%であります。主要な費目及び金額は次の通りであります。 広告宣伝費 1,011百万円 給料及び手当 3,596百万円 法定福利費 540百万円 賞与引当金繰入額 713百万円 役員賞与引当金繰入額 50百万円 退職給付費用 134百万円 役員退職慰労引当金繰入額 32百万円 賃借料 308百万円 減価償却費 152百万円 2 ※3 固定資産売却損の主なもの、車両運搬具の売却によるものであります。 ※4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物 8百万円 器具及び備品 3百万円 その他 0百万円 計 13百万円 ※5 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 2,125百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	297,564	23,327	—	320,891

注) 当事業年度における自己株式の増加株式数23,327株は、取締役会決議による取得23,300株及び単元未満株式の買取27株であります。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	320,891	17,158	—	338,049

注) 当事業年度における自己株式の増加株式数17,158株は、取締役会決議による取得17,140株及び単元未満株式の買取18株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 該当事項はありません。 ② リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりです。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 同左 ② リース資産の減価償却方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	62	39	22	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	52	41	11
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)														
工具、器具及び備品	62	39	22														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)														
工具、器具及び備品	52	41	11														
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 11百万円 1年超 11百万円 合計 23百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 7百万円 1年超 3百万円 合計 11百万円																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 14百万円 減価償却費相当額 13百万円 支払利息相当額 0百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 12百万円 減価償却費相当額 11百万円 支払利息相当額 0百万円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	8,061	20,791	12,730

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	8,061	31,051	22,990

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	616
関連会社株式	97

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位：百万円)</p> <p>未払事業税 314</p> <p>賞与引当金 671</p> <p>退職給付引当金 1,326</p> <p>役員退職慰労引当金 195</p> <p>会員権 254</p> <p>その他有価証券評価差額金 847</p> <p>その他 145</p> <p>繰延税金資産 合計 3,756</p> <p>繰延税金負債</p> <p>プログラム等準備金 △1</p> <p>繰延税金負債 合計 △1</p> <p>繰延税金資産の純額 3,755</p> <p>再評価に係る繰延税金資産</p> <p>土地再評価差額金 811</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位：百万円)</p> <p>未払事業税 307</p> <p>賞与引当金 712</p> <p>退職給付引当金 1,404</p> <p>役員退職慰労引当金 205</p> <p>会員権 253</p> <p>投資有価証券評価損 292</p> <p>その他 49</p> <p>繰延税金資産 合計 3,225</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △211</p> <p>繰延税金負債 合計 △211</p> <p>繰延税金資産の純額 3,013</p> <p>再評価に係る繰延税金資産</p> <p>土地再評価差額金 811</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費の損金不算入額 0.4</p> <p>受取配当金の益金不算入額 △1.6</p> <p>その他 1.0</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.5%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費の損金不算入額 0.2</p> <p>受取配当金の益金不算入額 △1.4</p> <p>その他 △0.4</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.1%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 9,529円78銭	1株当たり純資産額 10,431円16銭
1株当たり当期純利益金額 953円18銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益金額 1,070円20銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	9,202	10,305
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,202	10,305
期中平均株式数(株)	9,654,371	9,629,275

(注) 2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	91,858	100,368
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	91,858	100,368
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,639,109	9,621,951

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
平成21年4月23日開催の取締役会において会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、平成21年4月24日から平成22年3月31日までに、同社の普通株式200,000株、取得価額の総額3,000百万円を限度として取得することを決議いたしました。	—

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,694,100	1,320
		東洋炭素 (株)	162,100	859
		三井物産 (株)	350,000	549
		野村ホールディングス (株)	700,000	482
		シャープ (株)	335,000	391
		(株) みずほフィナンシャルグループ	2,000,000	370
		富士フィルムホールディングス (株)	110,000	354
		(株) 日立製作所	950,000	331
		住友商事 (株)	300,000	322
		三菱UFJリース (株)	75,500	256
		大興電子通信 (株)	1,500,000	193
		三菱重工業 (株)	500,000	193
		Global Cyber Soft Inc.	9,357,945	191
		その他 40銘柄	1,369,009	1,181
計		20,403,654	6,998	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有目的 の債券	ARUJI GROUP (株) 第2回私募方式普通社債	6,000	6,000
投資有価証券	満期保有目的 の債券	ARUJI GROUP (株) 第1回私募方式普通社債	12,000	12,000
		その他 1銘柄	100	100
	その他有価証券	Kislania Enterprises Company Ltd. 第1回私募方式担保付転換社債型新株予約 権付社債	3,000	3,000
計		21,100	21,100	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累 計額又は償 却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,796	6	14	5,788	1,866	187	3,922
構築物	269	—	—	269	199	7	70
車両運搬具	75	2	3	74	62	7	12
工具、器具及び備品	1,011	122	92	1,041	788	103	253
土地	23,929	—	—	23,929	—	—	23,929
建設仮勘定	—	240	—	240	—	—	240
有形固定資産計	31,081	371	110	31,343	2,915	305	28,427
無形固定資産							
電話加入権	13	—	0	13	—	—	13
ソフトウェア	102	12	24	91	52	23	38
無形固定資産計	116	12	24	104	52	23	51
長期前払費用	38	9	11	36	7	1	28

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	13	7	2	6	12
賞与引当金	1,650	1,750	1,650	—	1,750
役員賞与引当金	50	50	48	1	50
役員退職慰労引当金	480	32	6	—	505

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
 2. 役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」は洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	1
預金	
(当座預金)	2,190
(普通預金)	2,858
(通知預金)	17,900
(定期預金)	9,050
小計	31,998
合計	32,000

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
キシダ化学株式会社	28
株式会社シー・シー・ピー	27
東京ファブリック工業株式会社	5
株式会社松尾製作所	4
ニチコン株式会社	3
その他	20
合計	89

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
4月	41
5月	8
6月	28
7月	9
8月	0
合計	89

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
大阪ガスケミカル株式会社	176
三菱UFJリース株式会社	173
独立行政法人住宅金融支援機構	112
東京センチュリーリース株式会社	98
愛眼株式会社	77
その他	5,018
合計	5,656

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
4,221	42,531	41,096	5,656	87.9	42.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (百万円)
コンピュータ機器	58
その他	86
合計	144

ホ 仕掛品

品目	金額 (百万円)
ソフトウェア開発	597
合計	597

ヘ 関係会社株式

区分	金額 (百万円)
(株) オービックビジネスコンサルタント	8,061
(株) オービックオフィスオートメーション	329
(株) オービックシステムエンジニアリング	190
その他	195
合計	8,775

② 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額（百万円）
株式会社オービックシステムエンジニアリング	323
富士通株式会社	206
横河レンタ・リース株式会社	205
株式会社日立製作所	160
ソフトバンクBB株式会社	159
その他	1,226
合計	2,281

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	10株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
単元未満株式の買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 (http://www.obic.co.jp/) ただし、電子公告によることができない場合は日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第42期)(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月25日関東財務局長に提出。

2 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月25日関東財務局長に提出。

3 四半期報告書及び確認書

(第43期第1四半期)(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月7日関東財務局長に提出。

(第43期第2四半期)(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月12日関東財務局長に提出。

(第43期第3四半期)(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月10日関東財務局長に提出。

4 臨時報告書

①平成21年9月4日関東財務局に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

②平成21年9月15日関東財務局に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

5 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年6月30日)平成21年7月7日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年7月31日)平成21年8月10日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成21年8月1日 至 平成21年8月31日)平成21年9月8日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年9月30日)平成21年10月7日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年10月31日)平成21年11月10日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成21年11月1日 至 平成21年11月30日)平成21年12月9日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成21年12月1日 至 平成21年12月31日)平成22年1月12日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年1月31日)平成22年2月5日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年2月28日)平成22年3月9日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年3月31日)平成22年4月12日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

株式会社オービック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中島 康晴 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 一宏 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新居 伸浩 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オービック及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オービックの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査

を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オービックが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社オービック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中島 康晴 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 一宏 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新居 伸浩 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オービック及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オービックの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査

を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オービックが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

株式会社オービック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中島 康晴 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 一宏 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新居 伸浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オービックの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社オービック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中島 康晴 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 一宏 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新居 伸浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オービックの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。